

序章 北東ユーラシアへの北海道からの視角

1. 本調査研究の背景とねらい

北海道は、日本列島の北端に位置し、オホーツク海・日本海をはさんで北東ユーラシア地域と国境を接している。

本論で対象とする北東ユーラシア地域とは、サハリン、千島列島を含むいわゆる極東ロシアを主として考えており、これに隣接するシベリアなどの地域をも念頭においている。

北海道と北東ユーラシアとの地理的な近接さは、例えば、冬の流氷にみられるように、アムール河から発生した流氷がオホーツク海を渡って北海道の網走紋別地方に接岸し、漁業や農業、観光にと多くの影響をもたらしていることなどに表れている。

さらに、歴史をひもといてみれば、古代のオホーツク文化の遺跡は北海道からサハリンや千島列島におよんでいる。特に 17 世紀から 19 世紀中頃にかけてのカムチャッカやアムール地域とのサンタン交易では、蝦夷錦等の絹織物や毛皮などさまざまな品物が取り引きされた。1792 年にはロシアの使節ラクスマンが根室に来航し、下田条約調印後の 1858 年には函館にわが国との間ではじめてのロシア領事館が設置され、最初のロシア教会もつくられた。また、明治に入ると開拓使はウラジオストクで見本市を開催している。20 世紀初めには、小樽ならびに稚内と樺太(サハリン)大泊(コルサコフ)の間には定期航路が開設され交流が行われた。このように、それぞれの時代背景のもとで国境線をこえての地域としてのつながりや関係には深いものがある。

第二次世界大戦後、世界の政治・経済は、ソビエト連邦とアメリカ、社会主義体制と自由主義経済体制に二極化し、東西の冷戦構造のもとでの対立的なシステムがつくられた。このため、北東ユーラシア地域は、ソビエト連邦の一地域として政治的にも軍事的にも閉ざされた地域となったことから、両地域間の交流ルートは不幸にも制約された。さらに、北海道は、未確定の国境線を接する地域としての度重なる拿捕などの不利益を受けつつ、わが国の北の守りとしての役割を担うことになる。

1991 年末にソビエト連邦が崩壊し、新生ロシアとして自由主義経済社会のメンバーの一員となるに伴い、世界の政治・経済体制の変革は多方面の分野においてまさに激動をもたらした。北東ユーラシア地域は、ウラジオストクの開放にみられるように開かれた地域となり、1992 年にはいち早く北海道との間の交流も始まった。

しかし、北東ユーラシア地域は、現在も依然として市場経済化の流れの中で大きな変化に見舞われており、10 年程度の時間経過のなかでは、当面は、経済社会の安定化を模索する段階にあると思われる。法制度などの未整備とともに、市場規模などに注目すれば、経済取引の相手としてそれほど有望な地域とは思われていないのも事実であろう。このような状況を見るならば、現状においては、中国や東南アジア地域に比べて成長性のある地域とは言えない。

しかも、戦後 50 年いまだ、わが国とロシアとの間には北方領土問題が存在し、国境線が定まらず平和条約が結ばれるという状況には至っていない。このような不安定さのなか

では、北方領土四島を抱える北海道としての交流は、心理的に遠いものを認識し模索を伴うものにしかないと考えられる。

だが、北海道地域にとって、北東ユーラシアは座視しているだけではすまない、常に目を向けて考えていかなければならない地域である。我々がこの地域に注目するのは、北海道とオホーツク海域をはさむ地理的近接性、歴史的な経緯という共通性をもった側面だけではない。この北海道の隣の地域がグローバルな視点からみて大きく注視され、そして大きな動きが出てくることが予想されるからである。

ひとつは、世界各国のエネルギー資源等への思惑とも連動しての動きである。サハリンを初めとする北東ユーラシアの石油・天然ガスは、アジア地域の経済成長に伴うエネルギー需要の拡大や温室効果ガス排出抑制に対応して多様な供給先を確保しようというグローバルなエネルギー戦略の視点から注目される動きとなっている。

もう一つは、世界の中で自然環境保全、再生ゾーンとして、いわば「地球の肺」としての機能なり役割を担っているということである。21世紀の世界経済は、資源や環境上の制約のもとでどう持続的安定的な成長を図っていくのかという課題があるが、北東ユーラシア地域におけるタイガは、地球温暖化防止の切り札と言われている。すなわち、その森林面積はとてつもなく広く森林資源は膨大であって、地球規模からみた酸素と二酸化炭素との循環システムという観点からみれば、地球温暖化の元凶である二酸化炭素を吸収し得る地域なのである。しかし、近年におけるこの地域での資源のいたずらな開発、森林火災の多発や永久凍土の融解という、熱帯雨林地帯とはまったく違う再生困難な北方森林資源としての維持、保全にかかわる重要かつ緊急的な問題が発生してきている。地球環境上からみて大きな課題とされる所以である。

本調査研究では、北海道地域として直接あるいは間接的な影響を受け得る可能性のある北東ユーラシアという地域との関係において、ここ十年近くのソビエト連邦崩壊後のまさに激動的な動きと今後の展望をにらんだグローバルな視点のもと、地球温暖化、エネルギー、地域間交流などの課題について、北東ユーラシアとの間でどう意義ある交流を進めていけるのか、新しいカタチでの交流はどういうものか、ネットワーク形成という展開が図っていけるのか、そして、そのことが北のゲートウェイとしての北海道地域の発展にどう結びつけていけるのか、という面から考察をおこなうこととした。

交流のネットワークの形成は、学術、研究上でのつながりはもちろんのこと、経済、社会、文化の全体にわたっての両地域間における広い意味での交流、結びつき、そのための道筋である。ここで、ネットワークの概念をいうならば、構成要素(ノード)の間の連結・結びつき(リンク)の態様であり、ヒト、モノ、エネルギーまたは情報を運ぶために形成される。構成要素(ノード)としては、国家、地域、都市、企業などがあげられ、タテ(階層)あるいはヨコ(フラット)の関係を持ち、共通する関心事や参加者への共通性、同質性、類似点などが求心力となる。

北海道と北東ユーラシア地域との間に求心力となりうるものがあったとしても、ネットワークの形成を図っていくうえでは考慮しておくべきことがある。それは、それぞれの国における、その地域の主権、あるいは意思決定の権限の問題である。意思決定の主体同士がつながらねば、真のネットワークの形成とはならない。わが国において東京においてすべてが決定されるシステムから、地方分権化が進んで北海道においても国際関係に関してかなり自

主的に意思決定できるようになったとしても、ロシアが、反対に中央集権化を進めたとしたならば、北海道は、モスクワともつながっていなければならないのである。地域の視点からは、ピラミッド型の意思決定構造から、フラットでかつ重層型の意思決定構造なりが期待される。それがうまく機能するかどうかは、分権化の進展度やその内容に依存するだろう。北海道が、東京とモスクワというシステムのなかで埋没し、中抜きにならないためにも、あくまでも地域としての主体的な動きをイメージしてのネットワークを形成していく方向を考えていかななくてはならない。

まず、本章では、グローバルな視点、北東ユーラシアの視点、北海道の視点からの現状と展望についてふれてみたい。

2. グローバリゼーションと持続的・安定的な成長

世界の経済社会のシステムは、ソビエト連邦の崩壊から 10 年を過ぎようとしているが、いまだ激動のなかにあるといえる。1990 年代から目立って現れてきた世界経済の流れは、グローバリゼーションである。これは自由化、市場化の流れと軌を一にする。市場化は、単に社会主義体制の国々が市場経済に代わったということだけではなく、市場経済を原則としている国々においても社会の隅々にまで市場機構が浸透すること、また政府の政策においても市場原理を重視するという考え方になっていくことを意味している。したがって、グローバリゼーションを定義すれば、市場原理が地球規模で広がること、ということができる。

このような意味での自由化、市場化は、今に始まったことではない。19 世紀から市場の世界的規模での拡大の流れはあった。また、それに対する反対の動きもあった。社会主義がそうであるし、ケインズ政策や北欧型福祉国家の考えもそうである。

しかしながら、現在におけるグローバリゼーションの特色は、アメリカ一極ともいえる体制のもとでのものである。マイクロソフトによるインターネットシステムや、マクドナライゼーションといった表現に象徴されているように、アメリカナイズされた画一化の動きをもたらしている。単なる自由化、市場化の流れだけではなく、ここに今日生じている反グローバリゼーションの問題が含まれている。

すなわち、自由化、市場化のあまりにも急激な変化の過程で生ずる一部の国や地域での貧困化や不平等化の拡大に対する反発の惹起とともに、本来はその国、その地域ごとに固有な性格を持つローカルな文化や慣習の違いを打ち壊して画一化をもたらすことに対する反発も含んでいるのである。反発は、開発途上国や中近東諸国での運動やテロ行為にまで広がりつつある。同時に反グローバリゼーションと重なる意味で地域主義、民族主義の傾向も生まれる。多様な民族を包含しながら一つの理念によって統合していたロシア連邦をはじめとする旧社会主義国では、市場経済化の流れとともに民族主義による独立の動きもからんで来る。

このような問題を含みつつも、グローバリゼーションは、東南アジアの国々にみられるように貿易を通じての経済成長や国民生活のレベルの向上などへの貢献をもたらしている。世界全体を市場機構の枠組みの中に組み入れ、世界各国は人、物、資本、技術、知識など

の交流を通じて、ますます相互依存の関係を強めてきている。また、マーケットを通じての相互利益を求めていく動きは、緊密な国々や地域においてブロック化の動きともなっている。ヨーロッパでは、EUが統一性を強め東ヨーロッパにまで拡大しつつあり、第三の勢力としてアジアの連携の必要性を唱える議論も現れている。北東アジアも一つのブロックといえるかもしれないが、現在のところ国家間の連携にまで至る状況にはない。

地域主義は、世界的レベルで生じていると同時に日本国内においてみられる動きである。それは、大規模化、効率化、近代化に対して伝統や慣行、地域の文化を重視する立場であり、地域の環境を重視する立場でもある。地域主義者はエコロジストでもある。地域主義の議論は、高度成長期においてすでになされたが、さらに平成不況に入って一層重要視されてきた。これに地方分権の動きが加わって、その傾向はますます強まっている。

1980年代に入ってから、わが国の特に地方圏において盛んに論じられだしたのは、一国のなかの一地域と他国のなかの一地域とが、中央を経由するのではなく、直接に結びつくインターリージョナルな交流である。これは、三大都市圏を中心に発展してきた日本経済の方向転換を指向するものでもある。別な表現をするなら、東京の求心力が強く働いて、矢印の方向が東京に向かっていたのに対し、矢印が外に向かって描かれる、外延的拡大の方向を目指そうとするものである。おそらく、その動きが実質的に働いたならば、日本の経済、社会は、求心力と遠心力の適切なバランスのもとに、望ましい発展を遂げたかもしれない。

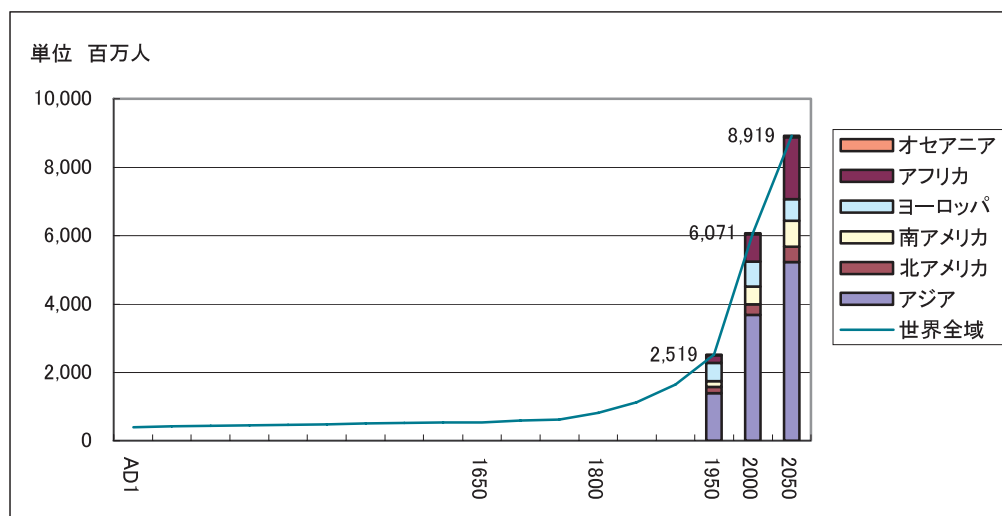
実際、九州は明らかに東アジアとの交流で活発な経済活動を展開している。九州が対面している相手は現在、世界で最も成長しつつある地域であるのに対し、北海道が対面している相手は北東ユーラシアにせよ、アラスカやカナダの西海岸にせよ、それぞれの国のなかで、相対的に後進地域であり、資源供給地としての位置付けにある。北海道もこれまでそのような位置にあった。そして北東ユーラシア地域については、現在のところ経済社会は必ずしも安定した状態にあるとはいえない。こうした条件のもとでも、なお、この地域との交流を模索することによって、北海道のおかれた状況を打破することが求められているのである。したがって、北海道における、北東ユーラシアとの交流のあり方は、九州における東アジアとの交流とは当然、異なったものにならざるをえない。

もう一つの、1980年代後半からの東西冷戦構造の変化に伴う大きな流れは、人類の生存基盤を維持しながら経済と社会の発展をめざす持続可能な発展という新しい理念が生まれてきたことである。これは、1992年の地球環境サミットで確認されたものであり、開発の際、資源や環境を復旧可能な状態にとどめておこうという考えである。

これから30年先ないしは50年先の中長期的な世界経済を展望した場合、最大の課題は、世界の人口が増大するなかで資源の制約も一層厳しくなっていく、環境への負荷を増やさない経済活動をどのように進めるか、持続的成長をいかに実現するかということである。

ちなみにUN(国連)の統計によれば、世界の人口は1950年時点で25.2億人であったが、1990年には52.5億人と倍増し、2000年にはついに60億人を超えた。年率でみた伸び率(1.2%、2002年)は年々低下していくと見込まれているが、2025年における世界の人口はおおよそ72億人、2050年には89億人とさらなる人口増加が予測されている。

わが国やロシアでは今後人口が減少する(2000年の日本は1.27億人、ロシアは1.45億人であるが、2030年にはそれぞれ1.1億人、1億人と予測)。世界の人口の増加は、アジ



出所) UN「World Population Prospects The 2002 Revision」より作成

図 2.1. 世界人口の推移と将来予測

アやアフリカ地域などの開発途上国によるものであり、2050年には現在の人口のおおむね1.6倍増の77億人となり、世界人口の86%を占めるにいたるとの予測である。したがって、もし世界人口の増加がこのまま進むとすれば、経済活動に対する制約はかなり厳しいものとならざるを得ない。

資源の制約、特にエネルギー資源に関しては、化石燃料についてみると、現在の生産、開発技術水準を前提した場合、確認埋蔵量は、石炭 216 年、石油 40 年、天然ガス 62 年といわれている。地域別には、石炭はアジア太平洋、北米、旧ソ連・東欧と概ね等分に賦存しているが、石油は中東という特定地域に3分の2と大きく偏在している。天然ガスは中東と旧ソ連・東欧にはそれぞれ約36%にもおよぶ埋蔵がみられる。

表 2.2. 埋蔵量の地域別の構成比 (2001 年)

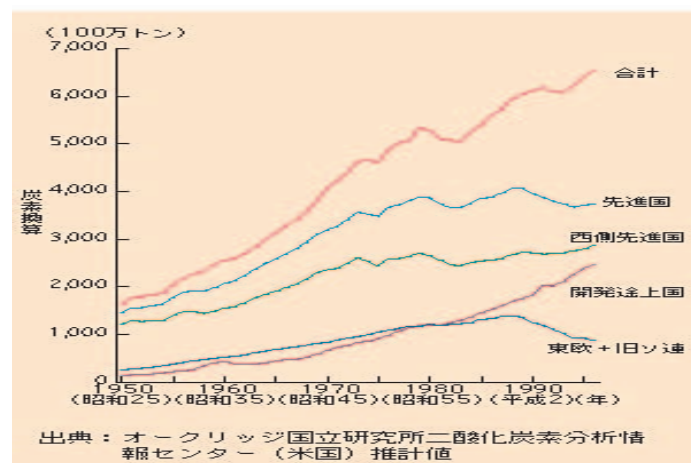
	アジア	欧州	中東	アフリカ	中南米	北米	旧ソ連、東欧
原油	4.2	1.8	65.3	7.3	9.1	6.1	6.2
天然ガス	7.9	3.1	36.1	7.2	4.6	4.9	36.2

出所) BP Statistical review of world energy June 2002

また、地球温暖化の面からの制約が、持続的成長が可能か否かの課題となる。経済活動によるエネルギー消費にともない不可避免的に二酸化炭素は発生するが、大気中の二酸化炭素などによる温室効果ガスの濃度変化は、地球レベルの気候変動を引き起こすとされる。各種の気候変動の予測においては、低緯度付近に比べて極地に近づくほど温度上昇が激しくなること、北半球の温度変化は南半球よりも厳しいことなどが指摘されている。全地球的な気温の上昇は、極氷の融解と海面の上昇を招き、気候の変化の幅を大きくし異常気象

を招く。大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させるためには、二酸化炭素の場合には、全世界での放出量を現状の 50%以下に抑制することが必要とされる(トロント目標)が、京都議定書における第一約束期間(2008~2012 年)の温室効果ガス削減率では 1990 年比 5.2%である。現在は対象となっていない開発途上国や議定書を批准していない国々を含めての更なる削減が、世界的には必要とされている。(日本の削減約束は 6%であるが、3.7%が森林活動による吸収などで達成することとしており、目標達成は容易ではない。)

排出される温室効果ガスは、石油、石炭、天然ガスの化石燃料にかかわるエネルギーを起源とするものがほとんどである。埋蔵量の多い石炭については、二酸化炭素のカロリーあたり排出量が最も多く、さらに窒素酸化物も含まれており、これからの技術開発との関係もあるが、現時点では地球温暖化問題への対応という観点からは望ましいエネルギー資源ではない。天然ガスは、二酸化炭素が石炭の 60%ほどであり窒素酸化物の排出はほとんどなく相対的にクリーンエネルギーといわれている。



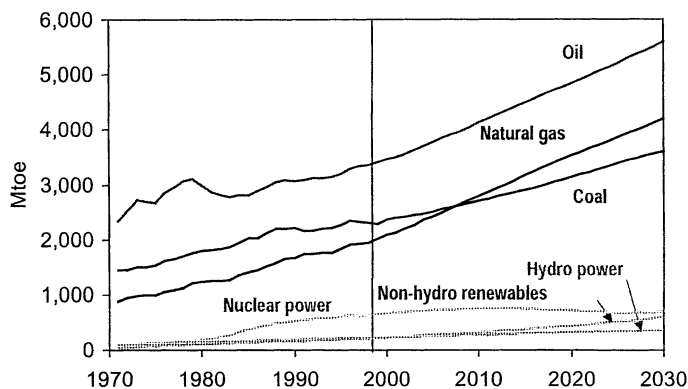
出所)平成 14 年版環境白書

図 2.2. 世界の CO₂ 排出量の推移

化石燃料に代わるエネルギー源としては、まず原子力があげられる。その必要性は高いが、核燃料サイクル、放射性廃棄物処理などの施設の設置などは大変困難な情勢となっている。また将来のエネルギーとして期待される核融合については、その実現性については議論の分かれるところである。太陽光や風力、バイオマスなどは今後期待されるエネルギーであるが供給規模としての限界があろう。

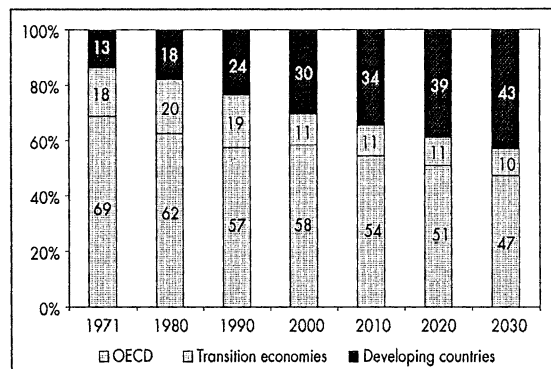
したがって、石油や天然ガスなどの化石燃料に関しては、絶対量の限界、地球環境の制約という二重の制約をもってはいるものの、引き続きエネルギー供給の太宗を占めていくことになる。化石燃料の安定的な確保と効率的な利用、そして二酸化炭素の排出のより少ないエネルギー源へと転換していくことが世界各国において重要な政策課題とされる。

IEA(国際エネルギー機関)による世界の一次エネルギー需要の見通しによれば、2030 年には 2000 年の 1.7 倍に増加するが、石化燃料が占める比率は現在の 88%から 90%におよぶ見込みである。石油は、開発途上国での需要増大により一次エネルギー全体と同じ程度で増加し、そのシェアは 2000 年とほぼ変わらず 38%を占める。天然ガスはガスシフトが進み、2000 年 23%が 2030 年には 28%に高まる。石炭は、引き続き低廉さや利用技術の



出所) World Energy Outlook 2002

図 2.3. 世界のエネルギー需要の推移と見通し



出所) World Energy Outlook 2002

図 2.4. 地域別構成比の推移と見通し

進歩などにより 24%のシェアをもつ。

世界規模での資源エネルギーの安定的な確保に向けての動きは、グローバリゼーションの進展と開発途上国における経済成長を通じてのエネルギー需要の増大に連動してますます大きくなってきている。特に、アジア地域では、エネルギー需要が急増し、中東地域からの輸入原油への依存度を高めつつある。このことは政治的に不安定な中東依存の大きい日本にとっては潜在的なリスクをかかえることになる。注目されるのは北東ユーラシアに隣接する中国である。WTO 加盟を果たして市場解放が一層進み世界の工場として、あるいはモータリゼーションなどを背景としてエネルギー需要が高まってきている。1993年に石油輸入国に転じた中国は、現在ではアメリカ、日本に次ぐ石油消費国に浮上し、消費の主戦場となっていく。これに対してロシア連邦は、2000年にはサウジアラビアに並ぶ巨大産油国となり、中東地域への依存度を低めるアメリカなどの戦略や原油価格上昇の動きとも連動して、エネルギー資源開発の主戦場となってきた。いまやエネルギーは、環境保全や開発のコストなどに対応しつつ多様で安定的な確保の方策を図ることが必要とされている。

中長期的な視点からみれば、世界経済は、市場原理、競争原理が世界的に浸透しつつ、グローバリゼーション化がさらに進むであろう。地域ブロック相互間での国際分業も一層進展しよう。それは国際的な相互依存関係の強まりを意味しているが、他方では、そのことは反グローバリゼーションや民族主義の傾向、地域主義の動きをもたらし、国際間の利害の衝突、地域間、民族間の利害の衝突が強まる恐れもある。また、資源や環境によってより大きく制約されながらも持続的な経済成長を図っていかなくてはならない。

そのためには、国際的な協調体制の枠組みがより必要とされてこよう。また、地域レベルでの主体性をもった相互交流や協同的な行動も期待されてこよう。このような動きのなかで、それぞれの国や地域の文化的な特性などが生され、環境を良好に保全し、資源エネルギーを有効に利用し、より漸進的でバランスのとれた安定的な成長を図っていくことの重要性が認識された動きとなってくるであろう。

北東ユーラシア地域は、地球環境の視点にたてば、世界の中で自然環境保全、再生ゾーンとしての役割をになっている重要な位置にある。森林資源や潜在的な資源も豊富である

が、開発条件の厳しさからはその保護保全上の施策が望まれる。また大陸棚で開発されるプロジェクトに隣接する北海道の海域では海洋汚染の発生も懸念される。環境を良好に保ちながら、その資源をいかに有効に生かしていくのかということが求められる。その時、日本はどう関わるのか、北海道がどう関わるのか。北海道に蓄積している環境保全に関する知識技術、寒冷地に適したさまざまな知識技術を通じての交流は双方にとって有効なものとなる。

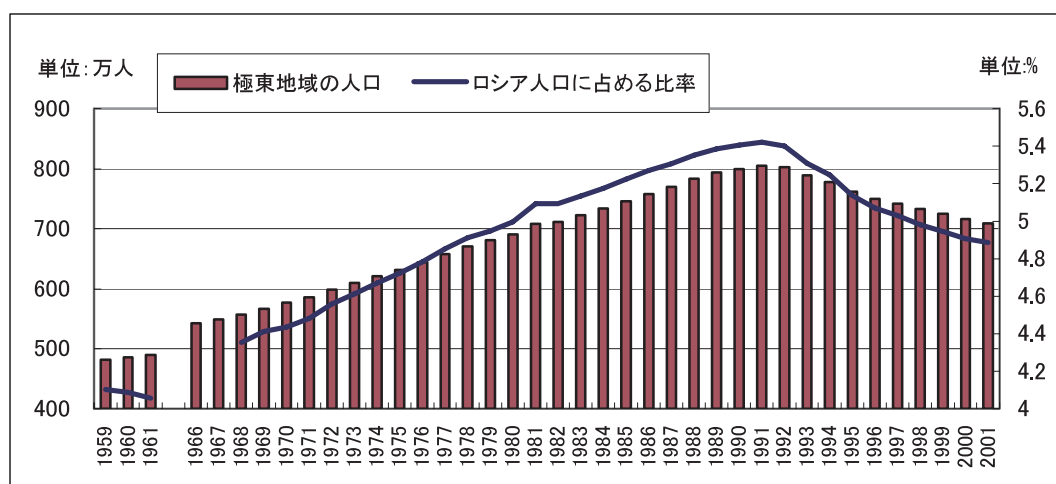
北東ユーラシアとのネットワークの形成という問題は、北海道と北東ユーラシアはそれぞれ一国のなかの一地域としてのつながりを意味しているが、グローバルイゼーションとブロック化、さらには地域主義の流れと、地球環境の制約のもとでの持続的な成長を求めていくという錯綜する文脈の中で考察されねばならない。

3. 動いている北東ユーラシア

北東ユーラシアは、いまもって大きく動いている地域である。

1991 年末、社会主義国家として 20 世紀にはじめて成立したソビエト連邦は、計画経済や官僚制の非効率性という欠陥を露呈するにいたって崩壊する。北東ユーラシア地域は、軍事的にも政治的にも開かれた地域とはなかったが、ソビエト連邦時代の地域間の産業連関体制が崩れ、新生ロシアのもとで市場経済に向けての改革が進められるなかで大きな変化に見舞われている。変化は、この地域の特性によってさらに増幅されたものとなった。

地域の特性としてあげられるのは、まず、地域面積の広さであり、人口密度の低さである。そして、人が居住するには厳しい気象条件と潜在的な天然資源の豊富さという自然条件である。さらに、ヨーロッパからアジアにまたがるロシア連邦のなかで工業中心地のヨーロッパモスクワからは遠く離れ、わが国や中国、モンゴル、朝鮮半島と国境線をもち、太平洋に接する地理的な位置にある。



出所) ロシア東欧貿易会調査月報 2002. 11 より作成

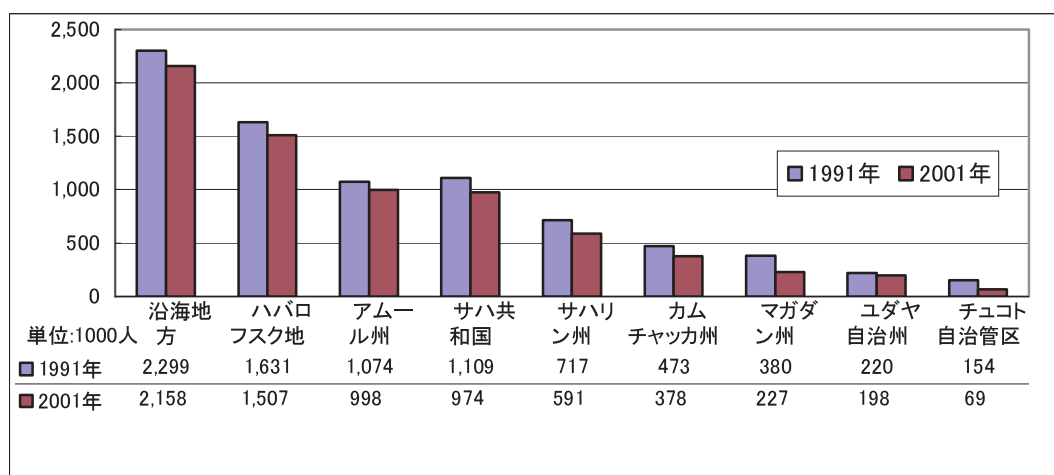
注) 人口は左目盛、比率は右目盛

図 3.1. 極東ロシアの人口とロシア人口に占める比率の推移

地域を極東ロシアという行政ベースでみると、全国 7 つの連邦管区の 1 つである極東管区であり、1 共和国、2 地方、4 州、1 自治州、2 自治管区から構成されている。総面積は 621.6 万 km² であり、ロシア連邦全国土の 36.4% を占めている。面積は広大であるが、人間が適切に生活していくうえでの最低の年平均気温であるといわれる -2℃ を超えないのは、南部の中国国境沿いや海岸沿いの僅かな地域でしかない。

地域の総人口は、2001 年で約 710 万人、ロシア総人口の 4.9% を占めている(北海道の人口は 568 万人、日本の総人口の 4.5% で概ね似たような規模ではある)。地域の人口が最も多かった 1991 年は約 805 万人であったが、ソビエト連邦が崩壊し市場経済に移行してからはここ 10 年で約 100 万人もの人口減少となっていて、現在でも減少は続いている。この地域の人口密度は 1.1 人/km² と、全くの過疎の地域であり、人口は地域的に偏在している。沿海地方が 216 万人、次いで、連邦管区のあるハバロフスク地方が 151 万人と南部の地域で過半数を占めている。都市部への人口集中が高い。

人口の減少は、出生率の低下と死亡率の増加の他に、この地域から転出していく社会減に負っている。例えば、人口減少の大きかった 1994 年の年間動態でみると、自然減 1.5 万人に対して、転出による社会減は 14.8 万人と 10 倍に及んでいる。このことは単なる人口減少というものではなく、大きな社会的な人口移動がおきていることを表しているといえよう。北部の地域のチュコト自治管区やマガダン州などの人口はここ 10 年でほぼ半減した。人口の減少は、気象条件による生活環境の厳しさや失業率の高さにみられる雇用の縮小と生活水準の低下などが原因といわれ、移動先はヨーロッパロシアや中央アジアなど生活環境のより良い地域であるとみられる。人口の大量な減少は、地域としての市場規模の更なる縮小を招き、人口の希薄さは、市場経済化のなかでは物流面などのコスト高要因となり、地域の産業の経済効率性を欠く方向につながる。



出所) ロシア東欧貿易会調査月報 2002. 11 より作成

図 3.2. 極東ロシアの地域別人口の変化(1991-2001)

もともこの地域は、ロシアの東方への進出あるいは軍事的戦略における前線基地として開発されてきた。しかし、地域のもつ気象的、地理的などの厳しい特性のもとでは、そもそも政府による強力な入植政策や産業政策などがなくては人口の定着は困難な地域であ

ったといえよう。旧ソビエト連邦時代には、計画経済のもと、この地域で生産された鉱物原料や魚介類などの多くは大陸を横断する数千 km におよぶ鉄道によってヨーロッパロシアなどの他の地域へ供給され、この地域で必要とされるエネルギーや加工工業品、農産物などはヨーロッパロシアなどから輸送されてくるという、ロシア国内での地域相互間の広範囲な生産分業のシステムがつくられていた。極東経済はその 75% を域外の国内市場に依存していた。このような分業体制が可能であったのは、社会主義体制維持のために価格が固定化され輸送費が低く抑えられていたからである。そこでは輸送・流通コストの効率性というものは無視されていたことになる。だが、ロシア連邦後の急進的な経済改革、緊縮財政のもとで連邦中央からの各種の補償が廃止され、また価格の自由化が進むなかではその矛盾が顕在化する。輸送、燃料、電力エネルギーコストの高騰は、広大な面積と寒さの厳しいこの地域の産業の価格競争力を他の地域に比べて弱め、ロシア国内での競争力を失っていった。域外の国内市場への依存率は、現在では 10% にまで低下しているといわれる。代わって、貿易の自由化によって近隣の国々との間で、需要の高い資源にかかわる一次産品などが輸出され、消費財が輸入されることとなる。しかし、旧ソビエト連邦時代の国内市場との関係縮小分をカバーし得てはいない。

この地域の産業は、非鉄金属、食料品、林業などの分野と軍事部門が中心となっている資源型モノカルチャー的な構造である。軍事部門は、軍用機・船舶などを生産する軍需関連産業が多くみられ、民需への転換が課題とされている。

非鉄金属が一つの柱であることは、この地域が鉱物資源に恵まれ、ロシアにとって重要な資源供給地となっていることを表している。ダイヤモンド原石、錫、硼素、アンチモン、水銀、螢石、タングステン、金、銀、プラチナなどが豊富で、サハ共和国、マガダン州、チュコト自治管区などで産出される。これら非鉄金属の精錬部門は、シベリアやヨーロッパロシアに位置しているために付加価値が高められない。日本には、アルミ・同合金、パラジウム、白金、ニッケル地金などが輸出されている。

また、石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源が豊富である。石炭は、サハ共和国、沿海地方、アムール州など極東全域に埋蔵している。しかし、品質の良い原料炭を産出するのはサハ共和国だけであり、褐炭・亜炭の埋蔵量が多い。石油と天然ガスは、サハリン州とサハ共和国で豊富な埋蔵が確認されているが、産出量は全国規模でみればわずかでしかない。ロシア全体に占める極東地域のシェア(1999年)は、原油で 0.7%、天然ガスで 0.6%、石炭で 11.8% である。

これまで開発が遅れていたのは、地下資源のほとんどが気候条件の厳しい地域に存在し、環境保全上の課題とともにその開発、加工、また流通面のコストから見て採算が困難とされてきたからである。それだけにより開発し易いものだけが産出されていることになる。規模が違うにしても、北海道がかつてわが国の石炭資源の供給地域として良いところが掘り尽くされ、その後産炭地域が疲弊していったことが想起される。

こうした状況にはあるものの、潜在的に多様な資源が埋蔵されていることは、この地域にとって有力な戦略的武器である。その資源の一つとしてサハリン大陸棚の石油や天然ガスがある。この石油、天然ガスのプロジェクトは、石油メジャーも関与して進行中であり、石油開発が 1999 年 7 月から開始されたことによって生産量の伸びは目立ち始めている。これらにより、この地域の経済が安定化していくベースができるものと期待されている。

森林資源もきわめて豊富である。ロシアは全世界の森林面積の約 22%を有するが、極東地域はその 38%を占めている。極東地域全面積の約 45%が森林区域面積である。この森林資源の価値は三つある。木材資源としての価値であり、環境的価値であり、海洋生物(水産資源)への栄養素補給である。

極東ロシアでの利用可能森林資源は、アムール河周辺域のハバロフスク地方や沿海地方などに集中している。厳しい寒冷のもとで生育する針葉樹や広葉樹は、わが国ではいわゆる北洋材として住宅建築の材料としての需要が多い。森林資源は、ロシア連邦ではアジア域に多いが、林業産業はヨーロッパ域に偏在していることから、旧態依然の機材、更新資金の不足、林木の輸送インフラの未整備などの課題を抱えている。家具、紙加工品などは輸入しており、林業においても原材料輸出体質である。輸出は、需要の高い北東アジア地域の国々へ依存してきている。木材(原木・製材・チップ)の輸出先は、日本、中国、韓国であり、近年は中国への原木輸出が大きく伸びてきている。また、極東における木材の外資企業としても中国が最も多い。

森林資源の環境的価値についてみると、その維持、保全を図ることは、地球規模でみた場合には地球温暖化を抑制するために極めて重要である。しかし、市場経済化の進展するなか、また森林管理システムの変更などもあり、違法な森林伐採がかなり広範囲に行われ、大規模な森林火災の発生もみられる。自然環境、生態系への影響が非常に懸念されている。

1997 年の COP3 で採択された京都議定書では、先進国は温室効果ガス排出許可量を削減率として義務づけられたが、国際的に協調して目標を達成するための仕組みとして、京都メカニズム(排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム)が取られることとなった。このうち、共同実施とは、先進国が共同して温室効果ガス削減のためのプロジェクトを実施した場合には、そのプロジェクトに伴う削減量を両国間で享受できるシステムであり、各国からは先進国として扱われているロシアとの共同実施が求められることになろう。さらに、ロシア連邦は、削減基準年の 1990 年以降の経済停滞により大量に排出枠をあましているもので、わが国などとの排出量取引を期待するものと考えられる。マラケシュ合意(2001 年)では、国内の植林などによって大気中の二酸化炭素を吸収させる炭素吸収活動も交換できることになり、ロシアの排出枠が増えることとなった。すなわち、ロシア連邦は、温室効果ガス削減のための世界的な排出権取引における供給サイドの役割をもったことになる。ただ、わが国などがこれらを購入した場合でも、京都議定書は守られただけであり、地球全体の温室効果ガスの抑制には結びつかない。

森林資源の環境的な価値が、この地域の有力な武器になったとしても、森林の減少は吸収源から引き去られる可能性もあり、ロシアの排出量は下方修正されることもあろう。さらに、森林火災などによる永久凍土の融解によるメタンガスの発生は、二酸化炭素の 20 倍におよぶ温暖化作用があるとされるので、温室効果ガス排出増加分として差し引かれていくことになろう。したがって、地球環境の立場からすれば、基本的には、この地域における森林資源の適切な管理、維持保全自体が大きな価値を持ってくる。その面からの共同実施がわが国としては期待されるところである(現時点ではロシアは京都議定書を採択していない)。

水産関係の資源についても、ロシア極東地域が誇る資源である。西ベーリング海、東カ

ムチャッカ、クリール、オホーツク海、日本海におよぶ区域は、世界の主要漁場のひとつである。火山と針葉樹林帯に囲まれたベーリング海やオホーツク海へは、陸域の大小河川から豊富なミネラル等栄養分が海に運ばれる。この海域は浅い海であるので、上下海水の攪拌作用によってミネラル等が下方に輸送され植物性プランクトンの生育を助長し、これを補食する動物性プランクトンが広く拡散されて、海洋生物の生産力が高まる構図となっている。また、冬季に出現する海水は、その下面に栄養分を抱えて移動し、遠く沖合いまで栄養分に富む海水層を生成させる。加えて、暖流の北上に伴う寒流との混合により生産力をさらに増強している。したがって、魚種は非常に豊富で、スケトウダラ、サケ・マス、ニシン、マダラ、カレイ、ホッケ、オヒョウ、サンマなどの魚類、カニ、エビといった甲殻類、イカ、ホタテなどの軟体類、コンブなどがあげられる。この地域での漁獲量は、ロシアの約 60%を占めている。漁獲量のほとんどは、ロシアの経済水域内および遠洋での操業によって確保されている。しかし、旧ソビエト連邦時代の年間 400 万トン台からみると、近時は半減して 200 万トン台での推移となっている。なお、とりわけ影の部分が多いといわれる水産関係であるが、缶詰生産高の統計によれば、缶詰はここ 10 年間で 10 分の 1 に激減している。

この背景には、国がすべてをとり仕切っていた社会主義システムから市場経済化への変革のなかで、国営漁業部門から小規模企業へと民営化がなされ、漁船などの老朽化が進み、また運賃・資材などの生産コストの上昇から国内市場との結びつきがなくなっていったことがあげられる。また、外国との自由な行き来ができるようになったことから、マーケットたる日本での需要の大きいカニ、ウニ、エビなど国内向けとは違う魚種が採られるようになった。北海道での輸入水産物の約 5 割は、ロシアからのものである。このカニなどは北海道の港に水揚げされ、中古車などとの取引とともに地域経済に影響を与えてきたが、密漁などによる乱獲を招きカニ資源の枯渇を招いている。このようななかロシアと日本との合意によって取り締まりが強化(2002 年)され、北海道への魚介類の輸出は減少してきている。

水産資源は、鉱物資源とは違い自ら回復しえる生物資源であり、回復力の範囲内で漁獲が行われる限りは利用しえる特性をもっている。しかし、水産資源の悪化は、世界的にも重大な懸案となってきた。FAO(食糧農業機関)は、漁業の対象となっている主な魚種のうち、約半数が現在以上に捕獲を行うと資源の回復力を超える状況になっていると指摘している。これは、中国をはじめとして開発途上国などの人口増加などから世界の水産物の漁獲量が拡大してきていることなどに原因があるとされる。漁獲の制限、海域環境の保全など、水産資源の持続的な利用が確保されるためには、世界全体としての取り組みが求められている。

米ソの 200 海里漁業専管水域宣言(1977 年)から 200 海里体制に入ったが、国連海洋法条約により 200 海里水域内では、各国による海洋環境の保全と水産資源の保存と管理が義務づけられている。公海においては、例えばベーリング公海でのスケトウダラ資源については、資源保護などの観点から関係国による漁業管理機構で取り決めがなされている。なお、ロシアでは 200 海里水域の水産資源は、法的にはすべて連邦国家の所有であり、政府間枠、特別枠、国内枠に区分されている。枠配分の透明化、資源管理の強化、税収の確保などから、漁獲枠は入札制度により売却されることとなった。日本の操業についてはロシアとの

漁業協定などにもとづく交渉が毎年行われている。北海道の国際漁業は、公海以外ではこの水域に依存しているので、資源状態の悪化などによる年ごとの漁獲量の減少、漁業協力費などの負担により先行きへの展望に大きな影響を受けている。

以上述べてきたように極東ロシアは、鉱物、エネルギー資源、林産物、水産物など地域の豊富な資源を活用して、市場経済化への変革のなかで国内市場からアジア太平洋地域への輸出に活路を見出している。年によって変動はあるものの、極東の主力となる輸出品は、魚介類、非鉄金属、石炭、木材であり、近年では新たにサハリン大陸棚の石油開発によって石油輸出が加わってきている。輸入は消費財や機械類などである。

極東ロシアの主要な貿易相手国は、日本、中国、韓国、アメリカである。これらの国が占める割合は、輸出で 65%、輸入では 70%におよんでいる。1990 年代前半には、日本との輸出入が地域全体の約半分を占めていたが、最近伸び悩み傾向にある。日本への輸出品目としては、木材、魚、石炭などである。日本でのロシアからの輸入木材の 60%強、魚介類の 100%、石炭の 100%は極東からのものである。当然のことながら極東ロシアから日本及び北海道への輸出品目は共通であっても、特に水産関係については、数値的には不法取引などもあり一致したものとはなっていない。極東ロシアの日本からの輸入額は、他の三国と同程度の規模であるが、輸出額の 6 分の 1 程度と少ない。品目としては、乗用車、船舶用品、食品加工用設備などであり、北海道からは、段ボール箱・ケースや漁網などを輸入している。

輸出入の統計データからみると、極東ロシアの貿易規模は、ロシア全体の輸出額及び

表 3.1. 極東ロシアの国別にみた純輸出額(輸出額-輸入額)及び国別依存度の推移

		1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
純輸出額	極東	349.5	857.3	961.6	673.4	1,313.6	1,174.6	1,243.5	1,433.7	2,773.3
	対日本	499.4	684.0	885.0	985.3	876.6	536.4	578.7	496.7	621.4
	対中国	-157.3	34.7	61.4	16.8	488.6	137.2	708.8	252.4	840.1
	対韓国	-31.2	46.1	64.7	41.3	21.7	-38.7	-279.1	181.8	203.6
	対米国	11.9	-48.1	-48.8	-155.4	-285.1	-86.1	76.8	181.9	248.6
国別依存度	対日本	1.429	0.798	0.920	1.463	0.667	0.457	0.465	0.346	0.224
	対中国	-0.450	0.040	0.064	0.025	0.372	0.117	0.570	0.176	0.303
	対韓国	-0.089	0.054	0.067	0.061	0.017	-0.033	-0.224	0.127	0.073
	対米国	0.034	-0.056	-0.051	-0.231	-0.217	-0.073	0.062	0.127	0.090

出所) ロシア東欧貿易会調査月報 2002. 11 から作成

- 注) 1 行目は極東ロシアの純輸出額(輸出額-輸入額)。単位 100 万ドルである。
2 行目～5 行目は極東ロシアの対日本など各国への純輸出額(輸出額-輸入額)。
単位 100 万ドルである。マイナスは、輸入超過(赤字)を示す。
6 行目以降は、極東ロシアの純輸出額に占める各国への純輸出額の割合を国別依存度として示した。

輸入額のそれぞれ 3%程度である。この地域がアジア太平洋地域に隣接していながら、人口規模(4.9%)あるいは総生産の規模(6.2%)からみて貿易量が小さいのは、極東地域の需要が小さいこと、市場経済への移行が遅れていること、ロシアの欧米諸国との貿易に比べて近隣諸国との交流規模が小さいことなどが指摘できよう。また、ルーブルが切り下げられた影響もあろうが、国内価格に比べて一般に割高なことなどから必要なものだけが輸入されるので、輸入規模は小さくなっている。したがって、この地域は常に輸出超過であり貿易収支上は黒字であるが、取引先の国別にみればかなりの差異がある。

極東ロシアとして国別にみた純輸出額（黒字額）及び国別依存度の推移は、表 3.1. にみるように、日本との間ではつねに黒字となっている。1992 年、1995 年にみるように 40%を超える対日黒字の年もあった。1990 年代の半ばまでは日本との関係に大きく依存していたことがわかる。この地域にとっては、経済の貿易指向化により、日本とくに北海道とのつながりをもったことはきわめて重要な意味があったといえる。なお、近年は、隣接する中国との関係が大きくなってきており、人・物の交流が増えつつあることがうかがえる。日本との間では、第 3 国経由扱い量がかなりあるという話もある。

1998 年のロシアにおける通貨金融危機を契機にロシアの経済は回復し、極東地域の経済も回復基調にあるが、ロシア平均に比べ生産回復テンポは緩やかであり経済回復の速度は遅いとされる。ロシアの経済回復の主な要因は、ルーブルの大幅切り下げによる効果と国際原油価格の値上がりによるものであり、輸入減少にともなう国内の消費財・軽工業など輸入代替の産業の回復であるとされているが、この地域への効果は大きなものではなかった。すなわち、この地域の主力の輸出品である魚介類、木材、非鉄貴金属などの国際価格が低迷していること、原油の生産はわずかではないこと、輸入代替となる域内の消費財生産は刺激されはしたが経済に占めるシェアが小さいことなどがあげられている。

今後、ロシア経済が本格的な経済成長を実現していく上での足かせとなるものの一つに生産性の問題がある。旧ソビエト連邦時代から生産性は低いと言われていたが、市場経済化が進むなかでさらに低くなった。低い労働生産性は、過剰雇用と関係している問題であり、資本生産性の低下は、設備の老朽化と設備等の稼働率低下によりもたらされているとされる。国内需要が大きく落ち込んだこと、必要とされる大規模な投下資金がないということなどの他に、市場経済移行後も、建物、設備などの置換、新增設については生産手段が国有化されていた時代のものの考え方が続き、老朽設備が更新されないまま用いられていたということも指摘されている。

表 3.2. 極東ロシアの固定資本投資の増減率 (前年=100)

	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年
ロシア連邦	85	60	88	76	90	82	95	88	105	117
極東ロシア	85	60	77	67	83	75	92	97	144	92

出所) ロシア東欧貿易会調査月報 2002. 11

極東ロシアの状況についての直接的なデータは見当たらないが、表 3.2.により固定資本投資の前年比増減率の推移をみれば、1991 年から 1998 年まで毎年 10~20%も減少し、工

業生産高のそれは、毎年 5~10%の減少がみられる。1999 年からはロシア経済の回復に伴いともに増加傾向になってきているが、それまでの減少をカバーしえるものではない。産業や生活の基盤となる電力や熱生産設備、漁船や鉄道車両など資本設備の老朽化が進んでいる。しかし、外資の参入があったことや輸出で得られた利益が輸入投資財に向かった分野などでは資本設備への投資が改善されているものと思われる。また、サハリン州では、固定資本投資が大きく増加してきているが、これはサハリンプロジェクトが動き出してきたことによるものである。

外国投資の受入額からみても、サハリン州への投資が多く極東ロシアの外国投資総額の過半を占め、サハ共和国と合わせると 7 割になる。最近では、初期投資が比較的少なく回収期間の短いサービスや貿易などの分野に集中していた 1990 年代初めとは異なり、鉱工業分野への投資が増加傾向にあるという。投資国別では、サハリンプロジェクトの影響もあり、日本、アメリカが大きい。韓国、中国の投資額は落ちているが実態ははっきりしない。

表 3.3. 極東ロシアにおける外国投資受け入れ状況 (単位 百万ドル)

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年
外国投資受入れ総額	408	271	554	1,257	577	766
直接投資額	242	195	249	1,096	304	458

出所) ロシア東欧貿易会調査月報 2002. 11

表 3.4. 極東ロシアでの投資国別外国投資(単位 百万ドル, %)

	2000 年		2001 年	
総額	572.7	100.0%	737.7	100.0%
日本	103.8	18.2	199.4	27.0
米国	110.5	19.3	59.4	8.1
中国	3.6	0.6	2.7	0.3
韓国	46.6	8.1	20.3	2.8
その他	308.2	53.8	455.9	61.8

出所) 日本貿易振興会「ロシア極東地域の外国投資と投資 2002 年版」

注) アムール州を含まない。沿海地方は 2001. 1~10 の統計を利用。

地域としての開発の方向性はどうなるのであろうか。大統領プログラムとして策定された開発計画にもとづいて、開発のコンセプトをみてみたい。市場経済のなかで初めてつくられた地域の計画は、1996 年の「極東・ザバイカル経済・社会発展連邦プログラム：1996～2005 年」である。このエリツィン・プログラムでは、政治経済体制の急激な変化から生じた地域の危機的状況からの緊急的な脱出と安定した経済社会発展をめざしたものであった。しかし、経済復興の遅れから実際に配分されたのは計画での所要資金の約 20%にとど

まり、資金不足から立ち往生となったものが多い。また、人口は増加どころか大きく減少した。過大なプログラムと管理のシステムが機能しなかったことも要因とされている。この点は、戦後の北海道開発が緊急的な意味合いをもっていたとはいえ着実に実行されたことと較べてみてしまう点である。

2002 年 3 月には、実施期間が延長されて次の「極東ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム 2010 年まで」の改訂計画がつくられた。このプーチン・プログラムによる地域発展のための基本的な戦略は、地域の資源である石油・天然ガスを戦略的な武器として、隣接するアジア太平洋地域の経済発展に伴い高まってくるエネルギー需要を見据え、ユーザーとなる国々との連携を目指していくというものである。国際輸送回廊、石油・天然ガスの輸送供給システムなどのインフラの整備と投資環境を整備して外国投資誘致を進めていくこと、また、比較優位性のある鉱業、林業、水産業を振興し、地域経済の発展を図っていくというシナリオである。必要とされる資金調達先としては、連邦あるいは地方の予算外の資金の他、特に外国投資に大きく依存するものとなっている。

中長期的にみて、この地域開発のコンセプトの基本線は変わらないものと考えられる。しかし、当面は人口の定着化を図り、地域経済社会の安定化を目指すことになるだろう。また、インフラ整備などの具体化に向けては、資金の確保とくに外国投資の調達が重視されている。ロシア連邦の外資導入を進める環境整備の一環として WTO への加入が検討されているが、加入がなされれば様々な国内産業の保護政策を撤廃する必要がある、ロシア及び極東地域は新たな試練を迎えることになる。どこまで外国資本の参入に期待でき、さらにはまたこの地域はどのような影響を受けるのであろうか。

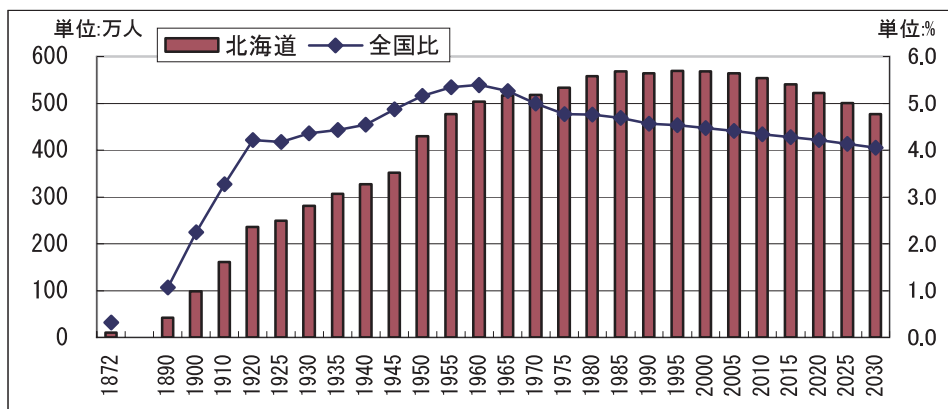
また、この地域は、ユーラシア国家としてのロシア連邦ではあるが、地理的にはアジアであり、アジア太平洋地域の中国、韓国、アメリカ、そして日本との結びつきをさらに指向していくことになるだろう。とくに石油や天然ガスのパイプラインの敷設を通じてエネルギー資源を供給するというロシア連邦の戦略が具体化されていくなかで、需要先となる中国をはじめとするアジアの地域は、この地域と連携していくながれとなっていくのか。そして、日本、北海道はどうかかわるのであろうか。

4. 転機にある北海道

北海道も大きな変化のなかにある。

1990 年代以降のバブル崩壊後の日本は、グローバリゼーションの進展など大きな環境変化にも対応して、金融経済・行財政などあらゆるシステムの見直しとその改革を進めてきているが、未だに先の展望が開けず、低成長経済が続いている。このような改革の過程のなかで、北海道は今までとられてきた特別措置もあり受ける影響は大きく一段と厳しい環境におかれている。

第 2 次大戦の後、北海道には千島、樺太(サハリン)の領土喪失による引揚げ者をはじめ満州などから多くの人々が転入してきた。終戦前年 1944 年の北海道の人口は 325 万人であったが、1950 年には 429 万人とわずか 6 年間で 100 万人もの増加となっている。



出所) 北海道「北海道統計書」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」より作成

注) 人口は左目盛、全国に占める比率は右目盛

図 4.4. 北海道の人口と全国に占める比率の推移

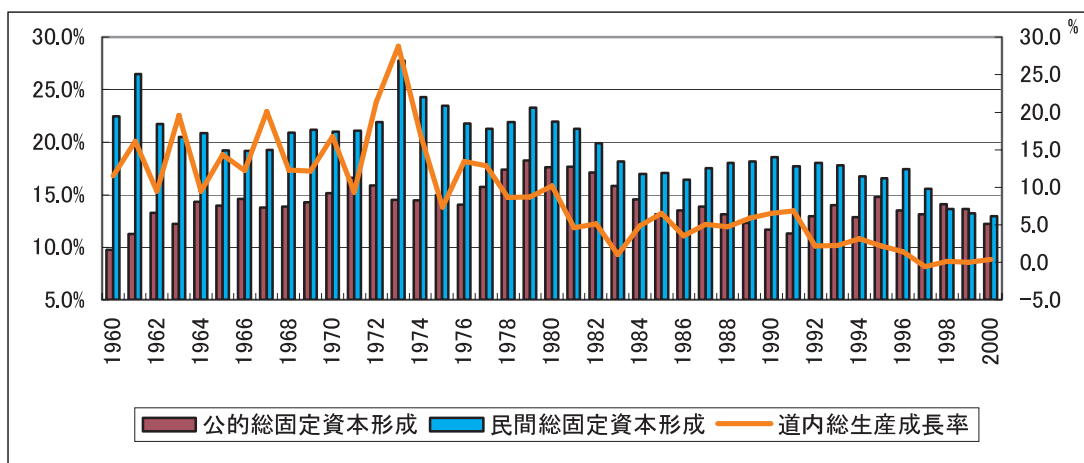
また、サンフランシスコ講和条約の発効によって正式に国際社会に復帰するまでの戦後数年間、いわば封鎖経済の状態であったから、日本経済発展のベースとなった石炭などエネルギー資源は基本的には自給しなければならなかった。まさに、北海道は、人口の吸収、資源の開発・供給という当時の状況からみれば緊急の課題へ対応した。

1960年代、日本経済は本格的な成長軌道に乗って進みはじめると、資源の調達に関しては明確に方針が転換される。すなわち、国内資源への依存をやめ、安価で良質の海外資源を輸入するという方向への転換である。一言で言えば、それは効率を最優先したということであり、それが高度成長を達成しえた一つの理由でもある。このエネルギー転換により北海道は最初の構造調整の波を受けた。資源の供給という直接的で一時的な機能だけの産炭地域や林業地域からは大幅な人口の流出が始まり、全国に占める人口比率は5.4%をピークにして低下させていくなど転機となった。

北海道は単なる資源の供給地域から、農業、水産業や資源加工型の工業などの振興が図られるとともに、北海道外からの製造業の誘致が積極的に進められた。わが国の高度成長期のなかで北海道の経済も大きく進展するが、食料品産業やいわゆる重厚長大型の資源型産業が主力となって、すそ野が広がる幅広い産業群を構成するまでには至らなかった。

オイルショックを経た1970年代後半から80年代、二度目の構造調整の波をかぶることになる。北海道としての基幹産業である農業では水田転作、水産業では米ソの200海里宣言の影響を受けるとともに、鉄鋼、造船などの産業は合理化などを余儀なくさせられた。重厚長大産業から軽薄短小産業へというオイルショックのあとのエネルギー効率化指向の産業構造の変化への乗り遅れによるものといえる。景気経済対策としてとられた公共事業費の大幅な投資により地域の経済を下支えしていくシステムがつくられていく。

その後、全国的なバブル景気の流れのなかで一時的な経済の活況がみられたものの、1997年における北海道拓殖銀行などの破綻は、北海道の民間部門の資本蓄積の薄さを示し、北海道経済の底の浅さを露呈した。経済対策としてとられたこの間の公共投資の増額は、



出所) 北海道「道民経済計算年報」、北海道開発局「資本形成調査資料」より作成

注) 資本形成の構成比は左目盛、経済成長率は右目盛。各年度のデータは名目値ベースである。公表データは推計方法の変更により連続しては把握されていないので一部は作者の推計によっている。

図 4.2. 北海道の公的資本形成と民間資本形成の道内総生産に占める構成比の推移

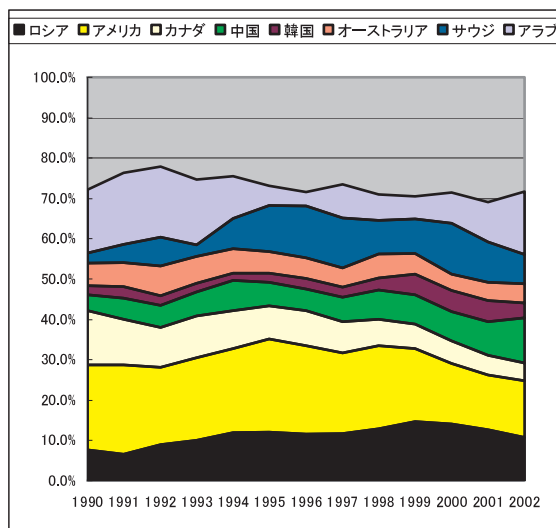
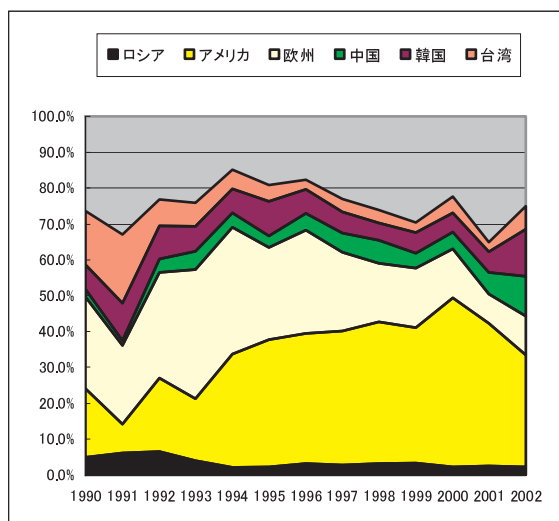
国や地方の財政悪化を招き、現在では逆に抑制の方向へと流れている。北海道の経済情勢は、全国に比べても低成長のままである。地方分権の流れを背景にして地方経済の自立がいられているが、北海道経済は自立をせざるを得ないように追い込まれた時代に入ったのである。経済社会の情勢は右肩下がりの状況に向かっている、今までの構造調整の波とはまったく異なる地域経済への深刻さがある。

すなわち、公的部門では国および地方ともに歳入難から財政の資源配分の見直しが行われ、従前の構造調整の時に取られてきた民間設備投資の落ち込みを公的投資によりカバーするというカタチには期待がもてない状況になっている。また、民間部門ではグローバリゼーションの進展のもとにあつて市場競争が激しくなり一段と効率性が求められているが、バブルの後の過剰債務により民間設備投資は抑制されている。北海道経済の成長を支えてきた民間投資は、図 4.2. にみるように公的投資と同程度にまで減少してきている。北海道の製造業の資本ストックの平均年齢を見たとき、全国平均(10.9 年 1998 年度)や地域ブロック間と比較しても最低の 11.9 年と高まってきており、資本生産性が落ちて競争力が弱まっているのではないかと考えられる。

しかしながら供給サイドとして産業の動きをみると、北海道経済には新しい芽が育ちつつある。北海道の自律的な経済発展を目指して北海道の経済界により進められている産業クラスター創造事業は、北海道の特性を生かす新規事業に向けて活動を展開している。また、情報関連産業では、北海道大学に近い札幌駅北口周辺に札幌ソフト回廊が形成され IT 企業の集積が進んでいる。資源リサイクル事業や風力発電施設、バイオマスや雪冷熱などの北海道の特性を生かした、環境あるいは新エネルギー関係の事業も進展してきている。また、ポストゲノムや燃料電池、メタンハイドレートなど次世代の産業展開に向けての研究開発の拠点も形成されつつある。

北海道に隣接するサハリンでは、石油・天然ガスの開発にかかわる大規模プロジェクトが動きだした。これに関連しての新たなビジネスチャンスが北海道の企業にも広がり始めている。

北東ユーラシア地域は、市場経済化の流れの中で一時期混乱した経済を近隣諸国との関係のなかで新たな活路を見いだしてきた。北海道はどうであろうか。ロシアをはじめとする各国との関係を輸出入の状況からみてみたい。



出所) 函館税関「通関統計」、北海道「貿易統計」より作成

注) 北海道の主要な輸出国および輸入国別に、輸出額および輸入額の構成比を累計グラフにより示した。

図 4.3. 北海道の国別輸出額の推移

図 4.4. 北海道の国別輸入額の推移

輸出先は、10 年前に比べて 60 ヶ国台から 80 ヶ国台に増加し輸出額も倍増しているが、2001 年でも約 2,400 億円程度の規模しかない。図 4.3. にみるように、北米とアジア向けで北海道全体の輸出額の約 80%を占めている。アメリカへは自動車部品、原動機などの一般機械、鉄鋼など、韓国、台湾、中国へは鉄鋼、紙・板紙、鉱物性タール・粗製薬品などである。ロシアへの輸出額は毎年 50～60 億円程度であり、段ボール箱・ケース、漁網などが主力品目である。今後、市場規模拡大の余地があるとみるのか。

北海道の輸入総額は、輸出額の 3 倍の約 7000 億円で 90 ヶ国に及ぶつきあいがある。主たるところは、図 4.4. にみるようにロシア、北米、アジア、中東であり、アメリカ、カナダからはロシアと同じく魚介類、木材の他、肥料や飼料など、中国、韓国、オーストラリアなどからは石油、石炭、木材など、サウジアラビアなど中東からは石油を輸入している。

このような品目の流れをみていると、自動車部品、原動機などの一般機械などは企業誘致した製造業などの効果が垣間みられるものの、海外に資源エネルギーや原材料を求める基礎資源型の産業が引き続き太宗を占めていることがうかがえ、輸出を通しての活路にはほど遠い。

表 4.1. 北海道の国別にみた輸出入特化度

輸出	1990	1991	1995	1996	2000	2001	輸入	1990	1991	1995	1996	2000	2001
ロシア	5.52	9.14	8.51	12.67	14.18	9.85	ロシア	5.38	4.74	8.56	10.35	11.53	11.11
アメリカ	0.61	0.28	1.30	1.33	1.32	1.10	アメリカ	0.94	0.98	1.03	0.96	0.74	0.82
カナダ	1.47	0.38	0.59	0.26	0.76	0.88	カナダ	3.75	3.50	2.55	3.01	2.22	2.09
スペイン	11.49	12.00	9.40	11.14	1.15	0.03	中国	0.77	0.86	0.54	0.45	0.50	0.60
中国	0.93	0.44	0.66	0.87	0.80	1.16	韓国	0.46	0.56	0.43	0.59	1.10	0.81
韓国	1.14	1.63	1.37	0.95	0.91	1.92	オーストラリア	1.05	1.08	1.27	1.25	1.08	1.14
台湾	2.79	3.31	0.69	0.41	0.45	1.02	サウジアラビア	0.58	1.06	3.91	4.20	2.85	2.10
香港	0.95	0.72	0.28	0.41	0.56	0.70	アラブ首長国連邦	4.14	3.99	1.61	1.06	2.63	4.56

出所) 函館税関「通関統計」、財務省「貿易統計」、北海道「貿易統計」より作成

注) 輸出(入)特化度＝北海道から x 国への輸出(入)額/北海道から世界への輸出(入)額／

日本から x 国への輸出(入)額/日本から世界への輸出(入)額

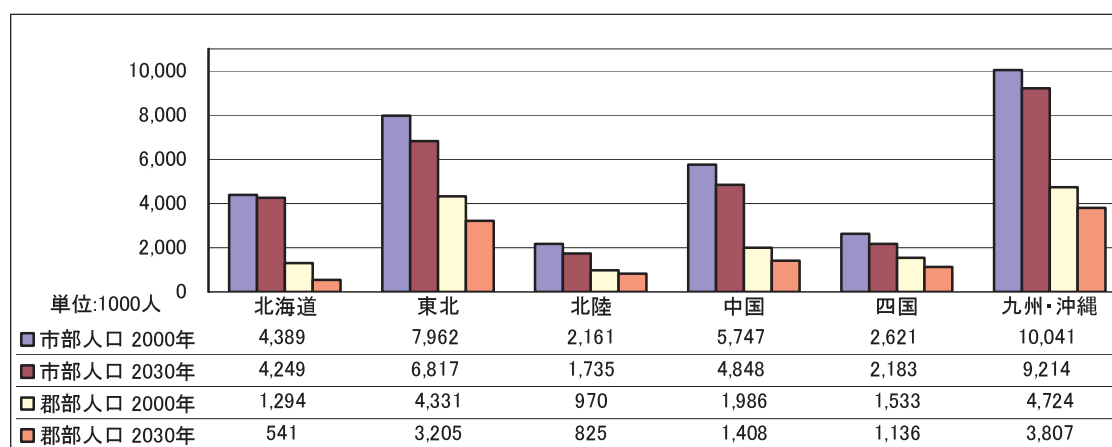
すなわち、特化度が 1 以上で大きくなるにしたがい、輸出入において全国のなかでの北海道との関係の深くなる国を示す。

ロシアとの関係でみたとき、ロシアへの輸出特化度(2002 年)は 9.8、輸入特化度は 11 と非常に高く、全国のなかでも北海道とロシアとの関係の深さを示す貿易構造である。しかし国別順位では、輸入額はアメリカに次いでいるものの輸出額では 10 位に入るかどうかである。このことは、特化度が北海道の輸出規模の小ささによりロシアとの相対比を高くしているにすぎないと考えられる。したがって、日本のなかの他の地域からロシア向け輸出額が大きく伸びれば直ちに低くなっていくものとなる。輸入依存度についても同じことがいえる。例えば、北海道の輸入の主要品目の魚介類が今後減少し、他の地域でサハリン産の原油などの輸入が増えていくとするならば、北海道の高い特化度も小さなものになっていく。北海道としては、今後の北東ユーラシア地域の経済社会の安定化の進展に対応して、産業クラスター創造事業などで生まれた製品や北海道が他の国々に輸出している品目、農産物をはじめとする北海道の特産品などの輸出が増加していくことに期待したい。また、北東ユーラシア地域は、エネルギー資源開発などを梃子として地域の資源などを加工し付加価値の高い産業を発展させていくという開発戦略をもっているということは、北海道の水産加工などの食料品産業との連携が図られるようになるとともに競合が生じてくることが予想されるが、そこにも北海道の産業との今後の水平的な分業や経済交流の芽があるといえる。

さらに、輸入における中東地域への特化度の高さは、エネルギー資源が石油に大きく依存しているという北海道特有のエネルギー消費構造に関係していると考えられる。このことは、北海道自体がエネルギー資源の供給先の多様化にかかわる問題を抱えていることになる。北海道に隣接している北東ユーラシアからエネルギー資源を輸入するのかどうかという判断にかかわって内在する課題といえる（サハリンからの原油購入を検討する動きが出てきている）。

中長期的視点に立ったとき、北海道をとりまく環境には今までの流れと大きく違う点がある。ひとつには総人口は減少の長期的過程に入り非生産・高齢人口が増加していくといういわゆる少子高齢化の時代を迎えるということである。もう一つには地球温暖化対策を推進していくうえで、大量生産・消費・廃棄という今までの経済社会システムから、資源やエネルギーの効率的で循環的な利用へ転換することにより環境に与える影響を抑えたりサイクルを軸とした経済社会システムが求められているということである。今までの北海道は、エネルギー資源の転換に後追的に影響を受けてきたところである。しかし、この転換期ともいえる時代環境を先駆的に取り入れるような主体性をもった地域でありたい。

人口はどの程度減少するのだろうか。現在ピークを迎えたであろう北海道の人口は、2030年には480万人程度と予測されている。今後の30年間で約100万人の減少である。なお、日本の人口は2006年にピークを迎え、以後長期の減少過程に入り2030年には11,760万人、約930万人の減少と推計されており、北海道だけではなく各地域ブロックすべてで人口は減少となる。ただ人口の減少は、当然のことながら全国の各地域ブロックにより差異がでる。図4.5.にみるように、市部・郡部という切り口からの推計によれば、北海道は他の地域ブロックと異なった状況が予測されている。すなわち、都市部の人口の減少率は小さく、郡部の人口は半分以上に激減する。これは、北海道の広域な地域に分散、散居している地域特性が影響しているものと考えられる。人口の減少は、生産性の低い土地、産業からもっと生産性の高いところへ、寒冷で辺境な地域から都市部へとさらなる人口減少を招きかねない。さらに、背後地域の人口減少に連動して多くの都市部人口も大きく減少するものと危惧される。高次な都市機能へのアクセスのよい都市圏域などへは人口の流れが一段と進むのではないかと推測される。



出所) 農林中央金融公庫「農林金融2002.9」より作成

図 4.5. 市部及び郡部別の人口予測

この北海道の広域分散型の地域構造システムは、積雪寒冷な気候のもとで個別の暖房方式が主体となりエネルギーの多消費を招いているといわれる。熱エネルギーの活用については、石油(灯油)価格の動向、あるいは個別の暖房方式の効率化の進展度合いや供給システム自体のコストなどに大きく影響されるなどの課題が指摘されているところではある。しかし、今後、エネルギー部門については規制緩和とともに、地球温暖化防止に向けて可

能な限り温室効果ガスの排出を削減し、効率的なエネルギー利用を図っていくように誘導すべく、経済的な負荷を伴う政策などがとられてこよう。グローバルにみればエネルギー資源は今後ますます多様で、安定的な確保が求められていくと考えられる。隣接する北東ユーラシアではエネルギーの開発が進められているし、また幸いにも、北海道には地域特性から活用できる中小水力発電、地熱、バイオマスなどいろいろなエネルギー資源がある。苫小牧などでは天然ガスが湧出している。このような天然ガスについては、かつての石炭のように道外の資本蓄積に利用されただけということではなく、北海道地域にとっては地域の貴重なエネルギー資源として、例えば価格対抗力などがもてるような有効な利活用が図られるようでありたい。

また、今までのような寒冷地ゆえのエネルギー多消費型のライフスタイルは許されなくなるであろうから、寒冷地仕様の、高齢化をも考慮したまちづくりプロジェクトを中心とする地域社会全体の変革にかかわる総合的な戦略性をもった取り組みが必要とされる。現在、北海道には需要を喚起すべき目新しいプロジェクトが見当たらない。しかし、今後の人口減少・高齢化のなかで地域構造の再編成を行い、そして寒冷地としての熱エネルギーの供給対策をもったまちづくりを進めること、すなわち「寒冷地、エネルギー、環境、再編成」をキーワードとする総合的なまちづくりをプロジェクトとして取り組むことは、これからの北海道にとって期待されるものである。

さらに、人口が減少していくなかで農山村地域でも、人々の定住を図っていかななくてはならない。北海道は森林面積が総土地面積の71%もあり、国土管理上のみならず地球環境上の観点からも森林の維持管理は重要とされるが、今後の森林の維持管理体制を考慮するならば、地域的な排出量取引としての主張も考えられよう。

北海道内でインセンティブを与えるプロジェクトが動けば、寒冷地の環境に適した自然と共生する新しいエネルギーなどの技術が開発され、北海道発の次世代型技術と新しい産業が起こることが期待される。

また、北海道が北東ユーラシア地域との今までの関係を生かした交流としては、研究交流や人材交流がある。北海道大学には、スラブ研究センターや北ユーラシア・北太平洋地域研究センターという研究組織が設置され活動が続けている。これら組織による北東ユーラシア地域に対する各種調査研究の深化が期待される。この際、ロシアからの人材の積極的な受け入れも必要となる。北海道がその受け入れ地域としての役割をはたすことは、北海道の生活文化、学術研究に大きな特色を与え、望ましい影響をもたらすものと思われる。

北海道は、わが国の北の端に位置し北東ユーラシアに隣接しているが、隣接しているということだけでは、例えばサハリンからの天然ガスの導入の動きにみられるように、主体的な立場にはなりえないし、平面的な交流にしかならない。北海道地域として自らの経済基盤を強め、主体性をもった構成要素(ノード)足り得る拠点地域となつてはじめて、北東ユーラシア地域との間は重層的な交流へと進展し、真のネットワーク形成へとつながるものとなる。さらには多くの国々とのネットワークに広がっていく。

5. 調査研究の構成

本調査研究では、北海道と北東ユーラシアとの交流ネットワークの形成に関係の深い課題を設定し、その課題ごとに分科会を設置して議論を重ね、その成果をまとめるという手法をとった。課題としては、地球環境にかかわること、エネルギー資源にかかわること、そして、地域としての交流にかかわることをとりあげた。それぞれの課題に対応しては、地球環境、海洋、エネルギー、ビジネス、寒地技術、輸送の6分科会を設けた。以下の各章は、各分科会ごとの研究成果を順次とりまとめたものである。

第1章では、北東ユーラシア地域で今おきている地球環境上からみた課題、第2章では、サハリン大陸棚におけるエネルギー資源開発プロジェクトと海洋汚染の懸念にかかわる問題、第3章では、エネルギー資源の北海道での活用の問題、第4章では、北東ユーラシアと北海道との地域間での経済面などの交流についての課題、第5章では、寒冷地域として培われてきた寒地技術面からみた交流の課題、第6章では、交流を重ねていくために必要とされる交流基盤整備にかかわる課題について分析し、とりまとめ提言などを行っている。第7章では、これからの交流の進展に向けて研究会有志により座談会を開催し、意見交換を行った。なお、三つの基本テーマに係わっては、北海道大学の北ユーラシア・北太平洋地域研究センターと共催したシンポジウムの席上での各界の提言・意見の骨子を参考資料に掲載させていただいた。

(執筆者：小林好宏、半田博保)

参考文献

- Robert Gilpin, (古城佳子訳) (2001): The challenge of global capitalism, the world economy in the 21st century 「グローバル資本主義」 東洋経済新報社
- Harold James, (高遠裕子訳) (2002): The end of globalization, lessons from the great depression 「グローバル化の終焉」 日本経済新聞社
- OECD, (岸本光栄・姫野尚子訳) (2001): The future of the global economy, towards a long boom? 「グローバル・エコノミーの未来」 中央経済社
- Joseph E. Stiglitz, (鈴木主税訳) (2002): Globalization and its discontents 「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」 徳間書店
- UN (2003) 「World Population Prospects The 2002 Revision」
- BP Amoco (2002) 「BP Statistical review of world energy」
- IEA (2002) 「World Energy Outlook」
- 佐々木史郎 (1996) 「北方から来た交易民」 日本放送出版会
- 煎本孝編著 (2002) 「東北アジア諸民族の文化動態」 北海道大学図書刊行会
- 札幌学院大学 (2000) 「北海道とロシア」 札幌学院大学
- 原 暉之 (1998) 「ウラジオストク物語」 三省堂
- 斧田健太郎 (2002) 「日本の領土」 中央公論新社
- 木村 汎 (2002) 「遠い隣国」 世界思想社
- 斉藤 勉 (2002) 「日露外交」 角川書店
- 田中陽児、倉持俊一、和田春樹 (1994, 1995, 1997) 「世界歴史大系ロシア史 1～3」 山川出版社
- 外務省 (2002) 「外交青書」 財務省印刷局
- 対外関係タスクフォース (2002) 「21 世紀日本外交の基本戦略新たな時代、新たなビジョン、新たな外交」
- 総合資源エネルギー調査会総合部会/需給部会 (2001) 「今後のエネルギー政策について 報告書」
- 総合資源エネルギー調査会石油分科会開発部会天然ガス小委員会 (2001) 「天然ガス政策のあり方に関する報告書」
- 松目和哉 (2003) 「世界の 2030 年までのエネルギー展望 World Energy Outlook 2002 の概要」 IEEJ
- 北海道 (2002) 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」
- 松橋隆治 (2002) 「京都議定書と地球の再生」 日本放送出版協会
- 環境省 (2001, 2002) 「環境白書」 ぎょうせい
- 地球温暖化対策推進本部 (2002) 「地球温暖化対策推進大綱」
- 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会 (2001) 「中間取りまとめ」
- (社) ロシア東欧貿易会 「数字でみるロシア極東 (2002 年版)」 ロシア東欧貿易調査月報 2002
- 望月喜市 (2001) 「ロシア極東と日ロ経済」 東洋書店
- 中居孝文 (2001) 「ロシア極東では危機が克服されたか?」 ロシア東欧貿易調査月報 2001. 10
- V. K. ザウサーエフ、S. P. ブィストリッキー (2001) 「ロシア極東における市場形成と対外経済関係」 ロシア東欧貿易調査月報 2001. 10
- A. G. アドミージン、E. I. デヴァーエヴァ (2001) 「ロシア極東における対内直接投資」 ロシア東欧貿易調査月報 2001. 10

日本貿易振興会「ロシア極東地域の外国投資と投資 2002 年版」

小川和男(2002)「日本・ロシア経済関係の新展開」日本貿易振興会

小川和男、岡田邦生(2002)「ロシア・CIS 経済ハンドブック」全日本出版

大島梓、小川和男(2000)「最新ロシア経済入門」日本評論社

二村秀彦、金野雄五、杉浦史和、大坪祐介(2002)「ロシア経済 10 年の軌跡」ミネルヴァ書房

金野雄五(2002)「ロシアの WTO 加盟をめぐる諸問題」

環日本海経済研究所(1998)「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム」大蔵省印刷局

環日本海経済研究所、日本ロシア経済委員会訳(2002)「1996~2005 年および 2010 年までの極東ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム」

日本貿易振興会海外調査部(2002)「ロシア極東地域の林業・木材産業」

柿沢宏昭、山根正伸(2003)「ロシア森林大国の内実」日本林業調査会

農林水産省(2001)「図説漁業白書」、(2002)「図説水産白書」、

国際連合食糧農業機関編(2000)「世界漁業白書」

池田均(2001)「地域開発と北海道漁業」『地域開発と地域経済』日本経済評論社

北海道水産林務部(2002)「北海道水産業のすがた 2002 北海道漁業白書」

遠藤業鏡(2002)「地域別民間資本ストックのヴィンテージ」『RP レビューNo. 1』日本政策投資銀行

石田信隆(2002)「農村人口の将来見通しと地域活性化の課題」『農林金融 2002. 9』農林金融公庫

国立社会保障・人口問題研究所(2002)「都道府県の将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」

総務省統計局(2002)「世界の統計 2002」財務省印刷局

総務省統計局(2002)「日本の統計 2002」財務省印刷局

北海道(1970, 2001)「北海道統計書」北海道統計協会

北海道拓殖銀行(1966)「北海道経済統計」

北海道(1986, 2002, 2003)「道民経済計算年報」

北海道開発局(1975, 1976)「資本形成調査」

函館税関(2000)「北海道・県別貿易概況」、(2001, 2003)「北海道貿易概況」

大蔵省(1996)、財務省(2003)「貿易統計」

北海道(2003)「貿易統計」